

5/22 朝日

再稼働方針「待った」

関電の安全根拠次々否定

「原発の本質的な危険性について、おぼろげにも認識的」... 関電が再稼働を求め、4号機の運転差し止めを争った11日の福井地裁判決は、東京電力が提出した一環再稼働の重大な被害を指摘し、関電が定めた規制基準をクリアすれば安全だとする関電の主張を一蹴した。

大飯差し止め判決

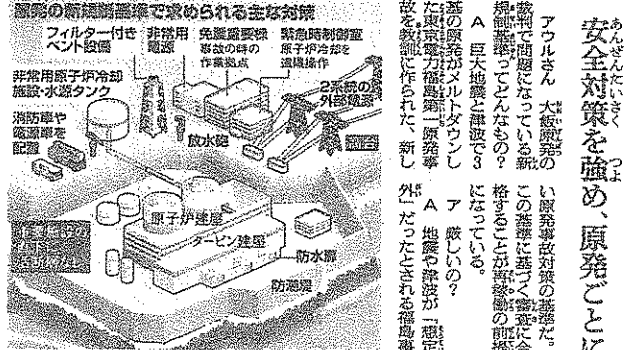
「原発の運転差し止めを争って生活していることが憲法の保障手が出るも、争がでなければ取り戻せる」という立場で原告を支援する。判決後、原告側の弁護団は福井市内で会見し、「原発が抱える本質的な危険性を踏まえた上での判決を高く評価する」と述べた。判決は、原告側の主張をほぼ全面的に支持した。

時時刻刻



- #### 原発関連の主な動き
- 3月 福島第一原発事故
 - 5月 民主党政権が共同再稼働停止を要請
 - 6月 「さようなら原発1000万人アクション」署名活動
 - 4月 滋賀、京都の両知事「脱原発依存」の共同提言発表
 - 5月 203号機が定期検査で運転停止。稼働原発ゼロに
 - 6月 民主党政権が大飯原発3、4号機再稼働決定
 - 6月 大飯原発再稼働に首相官邸前などでデモ
 - 7月 大飯原発再稼働
 - 9月 民主党政権が「2030年代に原発稼働ゼロ」政策
 - 9月 原子力規制委員決定
 - 11月 住民らが大飯3、4号機運転差し止め求め福井地裁に提訴
 - 12月 自民党政権復帰
 - 4月 大飯地裁が大飯原発の運転差し止め仮処分申請却下
 - 5月 トルコへの原発輸出の協定締結で合意
 - 7月 原発の新規制基準施行
 - 9月 大飯4号機が定期検査で停止。再び稼働懸念ゼロに
 - 11月 小泉純一郎元首相「原発即時ゼロ」表明
 - 2月 細川護国元首相が東京都知事選に落選
 - 3月 新潟の泉田裕彦知事が米国のヤツコ・元原子力規制委員長と会談。原発の再稼働計画で国に制度見直しを要望
 - 4月 規制委が川内1、2号機の優先審査決定
 - 4月 西宮市が大岡原発建設差し止め求め東京地裁に提訴
 - 4月 原発を「重要なインフラ」とする新エネルギー基本計画閣議決定
 - 5月 滋賀の嘉田由紀子知事が3選不出馬表明
 - 5月 小泉、細川両元首相が脱原発の社団法人設立
 - 5月 大飯高裁が大飯原発の運転差し止め仮処分申請の即時抗告着却下

大飯原発で問題の新しい規制基準って？



安全対策を強め、原発ごとに地震規模を想定している。大飯原発は、大飯原発の再稼働をめぐって、この基準をどう適用するかが争点となっている。A 大飯原発は、再稼働をめぐって、この基準をどう適用するかが争点となっている。A 大飯原発は、再稼働をめぐって、この基準をどう適用するか...

2014・5・22 福島のテーマをめぐって、http://www.asahi.com/sns/wakaru/

規制委「適合審査する」

「司法の判断について申す。規制委は、科学的な知見に基づいて適合審査をしていく。原子力規制委員会の田中委員長は、この日の定例記者会見で、判決を踏まえ、適合審査を開始する方針を示した。規制委は、科学的な知見に基づいて適合審査をしていく。原子力規制委員会の田中委員長は、この日の定例記者会見で、判決を踏まえ、適合審査を開始する方針を示した。規制委は、科学的な知見に基づいて適合審査をしていく。原子力規制委員会の田中委員長は、この日の定例記者会見で、判決を踏まえ、適合審査を開始する方針を示した。

政権内は「影響限定的」

「大飯の再稼働をめぐって、政権内では影響が限定的と見られている。大飯の再稼働をめぐって、政権内では影響が限定的と見られている。大飯の再稼働をめぐって、政権内では影響が限定的と見られている。大飯の再稼働をめぐって、政権内では影響が限定的と見られている。大飯の再稼働をめぐって、政権内では影響が限定的と見られている。

原発名	再稼働予定時期	再稼働可否
川内1号機	2014年7月	再稼働
川内2号機	2014年7月	再稼働
川内3号機	2014年7月	再稼働
川内4号機	2014年7月	再稼働
川内5号機	2014年7月	再稼働
川内6号機	2014年7月	再稼働
川内7号機	2014年7月	再稼働
川内8号機	2014年7月	再稼働
川内9号機	2014年7月	再稼働
川内10号機	2014年7月	再稼働
川内11号機	2014年7月	再稼働
川内12号機	2014年7月	再稼働
川内13号機	2014年7月	再稼働
川内14号機	2014年7月	再稼働
川内15号機	2014年7月	再稼働
川内16号機	2014年7月	再稼働
川内17号機	2014年7月	再稼働
川内18号機	2014年7月	再稼働
川内19号機	2014年7月	再稼働
川内20号機	2014年7月	再稼働

関電の姿勢を疑問視

値上げ論に厳しい見方

差し止め判決

関西電力の原発に司法が厳しい目を向けた。福井地裁が大飯原発3、4号機（福井県おおい町）を再稼働しないよう求めた住民らの訴えを認めた。判決は「料金値上げを避けるには再稼働が必要」とする関電の姿勢にも疑問を投げかけた。原発頼みの経営に重荷がまた一つ増えた。

「電気代の高い安いと並べて論じられない」

福井地裁の判決は、関電がこれまで原発再稼働の必要性にあげてきた料金への影響にも触れ、企業姿勢に厳しい見方を投げかけた。

関電の八木誠社長は4月の決算発表で、再稼働が遅れた場合について「今の料金を続けたいが、再値上げの可能性も否定できない」と述べていた。今回の訴訟

■関西電力の経営をめぐる動き

2011年 4月	八木誠社長が大手電力でつくる業界団体「電気事業連合会」の会長に就任
2013年 5月	家庭向け電力料金を平均9.75%値上げ
2014年 4月	14年3月期の純損失が974億円と発表し、3年連続の赤字に。
5月	今夏の電力需給の余力を示す予備率が3%となり、数値目標のない節電呼びかけを決定
6月	株主総会で脱原発を求める株主提案などが出ると見通し。

は原発の安全性が大きな争点だったが、関電はコストや料金とも関連づけて再稼働の必要性を主張。こうした立場に疑問が呈された。

関電は原子力規制委員会の再稼働審査でも、強気な立場をとってきた。大飯原発3、4号機（福井県おおい町）で想定する地震の揺れを巡り、規制委と対立。5月に規制委の指摘に沿ってより大きな揺れに見直したもの、社内には「規制委の審査は非科学的だ」（幹部）との不満が渦巻く。

関電は電力業界のなかでもとくに原発への依存度が高い。東京電力に次ぐ11基の原発を持ち、2009年度の原発が発電量の45%を担い、全国で最多だった。

原発頼みの経営だっただけに、再稼働は今後の業績を大きく左右する。11年度以降3年連続の赤字が続く。昨年春に値上げしたが、大飯原発の再稼働など

を前提に織り込んでいる。

関電が再稼働に強気な姿勢なのは「森会長や八木社長ら技術系出身トップの強い自信の表れ」（関電関係者）との見方がある。赤字が続くと、将来の黒字を前提に計上している「繰り延べ税金資産」の取り崩しを迫られ、債務超過すら現実味を帯びる。「今の苦境は経営陣による人災だ」（関係者）との声もあがる。

判決の影響はほかの電力会社にも広がる恐れがある。敦賀原発の再稼働停止を求められている日本原子力発電の浜田康男社長は21日、「我々のスタンスを説明し、ご理解いただけるように努力したい」と述べた。東電幹部は「今回の判決が他社の訴訟にどう影響するかわからない」と不安を語る。

脱原発を求める自然エネルギー財団（東京都）の大野輝之常務理事は「地震が多発する日本で、国民は原発の安全性に不安を持っている。その思いが表れた判決だ」と話す。原発に対する厳しい見方が今後再び高まる可能性もある。

（高木真也、中川透）